大阪市における主な市民活動推進施策

大阪市における主な市民活動推進施策

1 知る機会につながる支援 (1) 大阪市の支援 1 市民活動総合ポータルサイト等の運営 34 (2) 民間の支援 2 ホームページによる情報発信 35 3 広報誌の発行 36 ボランティア活動情報検索サイトの運営 37 5 メールマガジンの発行 38 6 | 情報誌・書籍の発行 39 7 | CSOフォーラム 40 2 学び成長する機会につながる支援 (1) 大阪市の支援 ア 相談窓口の設置 8 市民活動に関する相談窓口の設置 41 9 福祉ボランティアコーディネーション事業 42 10 地域活動協議会の運営支援(まちづくりセンター等) 43 イ 講座等の実施 11 出前講座 44 ウ 助成事業の実施 12 芸術・文化団体サポート事業(なにわの芸術応援募金) 45 13 | 市民活動推進助成事業(区政推進基金市民活動団体支援型) 46 14 | まちづくり活動支援制度(活動費助成) 47 15 地域活動協議会補助金 48 エ 場所の提供 16 地域の防犯活動の支援に向けた市営住宅空き住戸等の活用 50 17 市営住宅の空き住戸を活用したコミュニティビジネス活動拠点の導入 51 才 人材育成 18 地域公共人材の養成及びバンク運営 52 力 人材派遣 19 地域公共人材派遣による市民活動支援 53 20 | まちづくり活動支援制度(専門家派遣) 54 (2) 民間の支援 ア 相談窓口の設置 21 団体支援事業 55

57

58

イ 講座等の実施

22 ソーシャルビジネスプランコンペ

23 はじめてのボランティア説明会

24	ボランティアスタイル	59	
25	市民力・NPO力向上事業	60	
26	フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム	62	
27	サイエンスカフェ	64	
28	コミュニティ防災教室	66	
<u>ウ</u>	助成事業の実施		
29	ボランティア活動振興基金	67	
エ	場所の提供		
30	市民活動スクエア「CANVAS谷町」	68	
オ	人材育成		
31	インターン制度	69	
力	人材派遣		
32	コミュニティスタッフ育成事業	70	
3 つながりが生まれる環境につながる支援 (1) 大阪市の支援 ア 人と人とのつながり			
	各区役所における「人と人とのつながりづくり」の取組	74	
1	エリアを軸にしたつながり		
10	地域活動協議会の運営支援(まちづくりセンター等)【再掲】	43	
	活動主体間の連携促進		
34	社会課題解決に取組む活動主体間の連携協働の促進	75	
35	ICTを活用した市民協働の促進	76	
36	すこやかパートナー制度	77	
エ	企業との連携拡大		
37	企業との包括連携協定による取組、企業との連携に向けた支援	78	
38	「市民活動のためのクリック募金」による企業の社会貢献活動の促進	81	
(2) 民	間の支援		
ア	活動主体間の連携促進		
39	北浜サロン	82	
40	地域こども支援団体連絡会	83	
41	おおさか災害支援ネットワーク	84	
42	うめきた朝ガク	86	
43	CANVASよるがく	87	
44	交流とネットワーク事業	89	
45	Code for OSAKA (コードフォーオオサカ) 定例会	91	
46	大阪を変える100人会議	92	

4 活動が認知、顕彰される環境につながる支援

(1) 大阪市の支援

ア 表彰等による顕彰

47	事業の顕彰 (大阪市長賞)	93
48	区政推進基金(市民活動団体支援型)への寄附者に対する感謝状贈呈式	94

イ 助成等による顕彰

12	芸術・文化団体サポート事業(なにわの芸術応援募金)【再掲】	45
13	市民活動推進助成事業(区政推進基金市民活動団体支援型)【再掲】	46
14	まちづくり活動支援制度 (活動費助成)【再掲】	47
15	地域活動協議会補助金【再掲】	48

(2) 民間の支援

ア 表彰等による顕彰

49	CSOアワード	95	
50	大阪市社会福祉大会	97	

イ 助成等による顕彰

29 ボランティア活動振興基金【再掲】 6

5 活動状況に応じて適切な支援を受けることができる環境につながる支援

(1) 大阪市の支援

ア つなぎあわせる機能が期待される「支援機能」

8	市民活動に関する相談窓口の設置【再掲】	41
9	福祉ボランティアコーディネーション事業【再掲】	42
10	地域活動協議会の運営支援(まちづくりセンター等)【再掲】	43
19	地域公共人材派遣による市民活動支援【再掲】	53
20	まちづくり活動支援制度 (専門家派遣)【再掲】	54

イ 支援機能への支援

1	市民活動総合ポータルサイト等の運営【再掲】	34
18	地域公共人材の養成及びバンク運営【再掲】	52
51	CB/SB促進への支援	98
52	社会的ビジネス化の促進(本市事業の見直し再構築の検討等)	99

(2) 民間の支援

ア つなぎあわせる機能が期待される「支援機能」

21	団体支援事業【再掲】	55	
53	支援者の開拓と信頼のおけるNPOのコーディネーション	100	

イ 支援機能への支援

2	ホームページによる情報発信【再掲】	35
3	広報誌の発行【再掲】	36
4	ボランティア活動情報検索サイトの運営【再掲】	37
5	メールマガジンの発行【再掲】	38
6	情報誌・書籍の発行【再掲】	39

番号	事業・取組の名称
1	市民活動総合ポータルサイト等の運営

所管部署	大阪市市民局
目的	市民活動を進める誰もが、活動を進めるうえで必要な情報を容易に取得できるよう実施
概要	大阪市における市民活動・ボランティア活動の活性化に役立つ様々な情報をインターネット上で収集・発信しているサイトを運営。市民活動・ボランティア活動への市民の参加を促すとともに、市民活動団体がこれらの情報を活用して活動を円滑に進め、他の市民活動団体や企業などと連携協働しながら地域課題の解決に向けた取り組みを進められるよう支援することを目的とする。
	ICTを活用するなどにより、新しい情報をタイムリーかつ効率的に収集、蓄積するとともに、支援情報や資源情報等が有効に活用された事例の紹介などにより、団体や企業の情報提供及び資源提供の意欲が増すよう工夫する。
	 〔取り扱う項目〕 ・大阪市域で活動する団体の情報 ・大阪市域で活動する、社会貢献活動に取り組む企業に関する基礎情報 ・ボランティア募集情報・イベント情報 ・市民活動を進めるうえで役に立つ支援制度や資源に関する情報 ・団体等の抱える課題やニーズ など
実績	大阪市市民活動総合ポータルサイトの概要 WordPress をベースとして構築したCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)であり、行政のもつ信頼度や看板力と、各中間支援組織の強みを合わせもった「大阪の共有財産」として活用できるサイトを運営している。 ・情報の発信件数
	【令和元年度】 996 件 【令和 2 年度】 771 件(令和 2 年 12 月末現在) ・ページビュー数(月平均) 【令和元年度】 131,110 件 / 月 【令和 2 年度】 134,708件 / 月(令和 2 年12月末現在)

番号	事業名称
2	ホームページによる情報発信

他団体 社会福祉法人大阪市社会福祉協議会(大阪市ボランティア・市民活動センター)	実施団
--	-----

実施団体	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会(大阪市ボランティア・市民活動センター)
目的	市民活動を行うにあたり、活動情報・相談窓口や支援に関する情報など活動したい
	人の道標になるよう多様な内容を広く発信するとともに、広報・啓発を行い市民活動
	の関心を高めることとする。
	ホームページを活用して、市民活動に関する広報・啓発を行うことで市民活動への
	関心を高めるとともに、相談窓口、活動情報や支援に関する情報など、市民活動を行
	│ うにあたり道標となるような多様な情報を広く発信することで市民活動の推進をめざ │ │ す。
	9 0
 概 要	大阪市社会福祉協議会
	福祉分野で活動したい方、困りごとや課題を抱えた方、どこに相談すればいいのか
	分からない方のために、分野ごとの相談窓口や多様な支援に関する情報を掲載
	ボランティア・市民活動センター
	ボランティア・市民活動への関心を高めるとともに、より充実した活動へとつなげ
	るよう、ボランティア活動や市民活動に関する情報を掲載。また、災害時における 被災地支援に関する活動情報等も掲載
	版火地又接に割りる冶製情報等も掲載
	○社会福祉研修・情報センター
	│ │ 市民活動における情報収集や活動場所となるよう、事業内容や市民あるいは福祉施│
	設職員等を対象とした研修・講座の案内、図書・福祉関係資料等蔵書関係、貸室の案
	内など、広く情報を提供。また、フェイスブックも活用し、情報発信を行っている。
実績	大阪市社会福祉協議会
	平成 30(2018)年度アクセス数は 48.8 万件
	ボランティア・市民活動センター
	社会福祉研修・情報センター
	平成 29(2018)年度アクセス数は 16.4 万件
	平成 30 (2019) 年度アクセス数は 16.4 万件
	令和元年度(2020) 年度アクセス数は16.1万件
	,

番号	事業名称
3	広報誌の発行

実施団体	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会
------	------------------

番号	事業名称	
4	ボランティア活動情報検索サイトの運営	

実施団体	社会福祉法人大阪ボランティア協会
ᅔᄱᄓᄱ	4 女無別

目的	的に、インタース	ネットを活用 めのボラン:	したコーデ	ィネーシ	/ティア活動希望者 //ョンシステム(活 ト(KVネット)」	動情報の検索サイ
概要	する講座やイ/ はもちろん、7	<u>net.jp/</u> 関西を中心 ヾント情報、 ボランティア	いにボランテ 団体情報を 7の応援を求	ィア募集 公開し める施証	【 K V ネット) 集情報、ボランティ ています。ボランテ 殳、 N P O の方もボ ごいています。登録、	ィアを探したい人 ランティア募集、
実績	関西人のためのボランティア活動情報ネット(KVネット) 令和元(2019)年度の年間アクセス数は68,930件で、月平均約5,744件でした。 KVネットによる情報掲載数 ボランティアの応援を求む V活動をしたい					
	年度		「アの心接で 青報数 「内、新規 」 団体数	情報件数	V活動をしたい 年間アクセス数	備考
	R1 (2019)	811	28	420	68,930	
	H30 (2018)	834	39	441	72,922	
	H29 (2017)	864	38	502	76,379	

番号	事業名称
5	メールマガジンの発行

│ 実施団体 │社会福祉法人大阪ボランティア協会

メールマガジン「関西人のためのボランティア活動情報」は、ボランティアの応援 目的 を求める人・団体とボランティア活動希望者をつなぐことを目的に、メールにてボラ ンティア活動情報を提供しています。 メールマガジン「NPOぼいす」は、NPOや市民団体を運営している方や支援し ている方に役立つ情報を届けることを目的に、メールにて支援情報を提供しています。 メールマガジン「関西人のためのボランティア活動情報」 概要 http://www.osakavol.org/01/mailmaga/index.html ボランティア活動情報を毎週1回、3件程度を抽出して、希望者へメール配信して います。 メールマガジン「NPOぼいす」 http://www.osakavol.org/02/mailmaga/voice_form.html 大阪ボランティア協会の主催事業や助成金情報などを、毎月1回、15日頃に、3~ 4件程度にまとめて、希望者へメール配信しています。 メールマガジン「関西人のためのボランティア活動情報」 実 績

メールマガジンによるボランティア情報の提供

年度	掲載情報数	発行(掲載)回数	メルマガ登録数
R1 (2019)	124	44	1,750
H30 (2018)	155	51	1,726
H29 (2017)	163	54	1,682

○メ ルマガジン「NPOぼいす」

大阪ボランティア協会の情報(主催行事など) 助成金情報、パートナー登録団体の情報(主催行事や人材募集など)を掲載しており、令和2(2020)年3月時点での配信数は、853件でした。

番号	事業名称
6	情報誌・書籍の発行

宝施団 体	社会福祉法人大阪ボランティア協会	1
		ı

目的	ボランティアやNPOについてもう少し深く知りたい人のために、「市民活動総合情報誌『ウォロ』」やボランティア・NPO・市民活動にかかる書籍を有料で発行しています。
概要	市民活動総合情報誌『ウォロ』
	http://www.osakavol.org/volo/index.html
	「ボランティア・NPOをもう一歩深く」をコンセプトにした有料情報誌です。読者
	層は、全国の市民活動関係者や社会福祉協議会、自治体、ボランティアセンター、
	NPO支援センター、NPO、研究者、企業のCSR・社会貢献担当者、大学等の
	研究機関などです。令和1(2019)年6・7月号で創刊53周年を迎えた老舗の市民
	活動総合情報誌です。
	○ボランティア・N P O・市民活動にかかる書籍
	http://osakavol.shop-pro.jp/
	ボランティア・NPO・市民活動にかかる書籍を実費で頒布しています。協会発行図書 のほか、他社発行書籍も取り扱っています。
	ORD CELEBRICAN SIM SEVICE S
実績	市民活動総合情報誌『ウォロ』
	A 4 判・28頁で2,000部発行。隔月年 6 回発行で購読料は3,000円(送料込)。単品は 500円 の知言(2010) 年度の有料 開業 2019 でした
	500円。令和元(2019)年度の有料購読部数は1,391部でした。
	東北·北海道·海外 読者送付先
	中国 · 四国 5%
	九州·沖縄 4% 大阪市内 16%
	中部 12%
	大阪府内
	関東 18%
	近畿
	20%
	ボランティア・NPO・市民活動にかかる書籍
	令和元 (2019) 年度は、1,945冊の利用がありました。

番号	事業名称
7	CSOフォーラム

実施団体	認定特定非営利活動法人大阪NPOセンター
目的	全国各地で展開されている社会性・事業性・革新性を有し、地域や社会の課題解決に
	取り組むコミュニティビジネス(СВ)ソーシャルビジネス(ЅВ)や市民社会組織(С
	SO)の認知度向上に寄与する。また、CSOを支援するために各支援機関と協働し、
	社会性・事業性・革新性が高い先進事業を様々なプログラムを通じて広く紹介する。
概要	本フォーラムでは、全国から選ばれた団体が、これまで活動してきた実績のプレゼン
	テーションを行い、大賞をめざすCSOフォーラムの最終選考会、を開催します。
	C S O フォーラム最終選考会 & 表彰式
実績	[事業内容]
	C S O フォーラム2020 ソーシャルビジネスプラン部門、CSOアワード部門 最終選考会
	クージャルビジネスフラブ部门、CSOアワード部门 取終選号会 CSOフォーラム2020 表彰式
	C 3 0 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
	2020年12月12日に最終選考会を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大
	を考慮し順延

番号	事業・取組の名称	
8	市民活動に関する相談窓口の設置	

所管部署	大阪市市民局
目的	市民活動を進める誰もが、必要なときに適切な支援を受けることができるよう実施
概要	平成29年12月に、大阪市内で市民活動を行っている、または行おうとしている個人、団体、企業・教育機関などを対象とした、市民活動に関する相談窓口を24区役所において開設した。 これまでに、市民活動団体からは、広報の手法や助成金に関すること、他団体との連携に関すること等、また企業からは、企業の社会貢献活動による地域との連携について相談が寄せられている。
実績	相談件数 (平成 30 年度・24 区計) 168 件 (令和元年度 ・24 区計) 160 件

番号	事業・取組の名称
9	福祉ボランティアコーディネーション事業

所管部署 大阪市福祉局

目 的	地域での福祉ボランティア活動では対応困難なニーズや、身近な地域での相談を拒む
	ボランティア依頼者など、複雑多様化したボランティア活動を円滑に促進するうえで、
	個別調整するために必要な広域的ネットワークを用いた需給調整及び広報・啓発業務を
	実施することにより、一層の市民参加を促進し地域福祉の推進を図ることを目的として
	いる。

概要

1 福祉ボランティアにかかる需給調整業務

「ボランティア活動をしたい」という人に活動の場などを紹介するとともに、「ボランティアの応援がほしい」という要請に依頼者と共に課題解決に当たる。地域性の弱い地域では稀なニーズにも対応可能する、広域的な社会資源ネットワークを活用する。

2 福祉ボランティア活動推進につながる広報・啓発 福祉ボランティア活動の広域的な広報、啓発を図るため、事例として広報誌やリーフレットの作成、ホームページの運営、各種啓発事業の開催(他団体主催事業への出展 含む)などを行う。

実績

【令和元(2019)年度】

1 福祉ボランティアにかかる需給調整業務

ボランティア活動	ボランティア・NPOの	一般相談	プログラム	総相談件数
をしたい相談	応援を求めたい相談	732 14 42	参加人数	MUTHIXITIXX
293件	108件	254件	429人	1,084件
(615回)	(355回)	(531回)		(1,930回)

- ()内は需給調整回数。複数のやりとり(調整)の回数を指す。
- 2 福祉ボランティア活動推進につながる広報・啓発
- ・メールマガジン及びブログによるボランティア情報の提供

発行(掲載)回数	掲載情報数	メルマガ登録者数
44回	124件	1,750人

・関西人のためのボランティア活動情報ネットによるボランティア情報の提供

ボランティア応援を求む		ボランティア活動をしたい	
団体情報数		情報件数	午間マクセフ粉
団体情報数	うち新規団体数	1月 4仅1十岁X	トレップ 年間アクセス数
811	28	420件	68,930件
		I	

番号	事業・取組の名称
10	地域活動協議会の運営支援(まちづくりセンター等)

所管部署 大阪市 24 区

_	
目的	市民による自律的な地域運営の実現
概要	1 地域活動協議会の意義
	校区等地域を単位として、地域住民の組織をはじめ、ボランティア団体、NPO、
	企業など地域のまちづくりに関する様々な市民活動団体が幅広く参画し、民主的で
	開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら、防犯・防災、子ども・青少年、福
	祉、健康、環境、文化・スポーツなど様々な分野において、地域課題に対応すると
	ともに地域のまちづくりを推進することを目的として形成された連合組織
	2 支援
	(1) 地域活動協議会補助金
	ア 活動費補助金
	・地域活動協議会のもとで行われる公益性のある活動に対する補助
	・補助率は50%(補助限度額は、区長が予算の範囲内で決定)
	イの運営費補助金
	・地域活動協議会の運営経費(物件費や事務局の人件費)に対する補助
	・補助率は100%(活動費補助金の交付額に応じて補助限度額あり)
	ウ 令和2年度補助金予算額 832,311,000円
	(2) 中間支援組織による支援(新たな地域コミュニティ支援事業)
	ア・概要
	・活力ある地域社会づくりに向けて、各種地域団体や企業、NPO 等、多様な
	主体が、地域社会の将来像を共有しながらそれぞれ特性を発揮し、校区等
	地域におけるさまざまな地域課題に取り組めるよう、まちづくりセンター
	等を活用し、自律的な地域運営の仕組みづくりを支援
	・それぞれの区において、民間の専門的な知識やノウハウを幅広く活かす観
	点から事業者を選定して委託し、各地域活動協議会の実情に即した効率的
	かつ効果的な支援を実施(北区、東淀川区、旭区、西成区は会計年度任用
	職員)
	イ 支援内容
	・地域活動協議会の自律運営にかかる支援
実績	1 形成数 326 地域(令和 2 (2020)年 3 月 31 日現在)
	2 構成団体の状況 地域活動協議会1つ当たりの団体数(平均) 23.7

番号	事業・取組の名称		
11	出前講座		

所管部署 大阪市教育委員会事務局

目的	大阪市の各担当・事業所の取組みや、暮らしに役立つ知識・情報などについて説明し、
	市民にとって必要な課題やテーマについて学習する機会を提供することを目的とする。
概要	 【実施時期】 原則として月曜~金曜(祝日を除く)の午前9時~午後9時までの2時間以内。土曜・日曜・祝日は各担当・事業所の状況に応じて応相談。 【対象】 市内に在住、在勤または在学する10人以上で構成された団体。ただし、原則として同一団体からの同一テーマへの申し込みは年度につき1回限り。 【講師】 本市職員(原則として課長級以上)もしくは担当の専門職員。 【費用】 無料(ただし材料費、資料代など実費が必要な場合あり) 【会場】 申込みの団体で準備(原則、大阪市内の地域会館等の公共施設) 【申込方法】 所定の申込書により、開催希望日の3か月前から1か月前までに各担当・事業所、または総合生涯学習センターまで郵送・ファックスにて申し込む。また、「大阪市生涯学習情報提供システム」サイト内の「大阪市出前講座」のページからの申し込みも受け付ける。
実績	【令和元(2019)年度】 ・テーマ数 34テーマ ・実施講座数 154講座

番号	事業・取組の名称
12 芸術・文化団体サポート事業(なにわの芸術応援募金)	

所管部署 大阪市経済戦略局

目	的	ふるさと寄附金制度を活用し、あらかじめ登録された芸術・文化団体を寄附者が選ん
		で本市へ寄附を行うことにより、市内を拠点として活動する芸術・文化団体の活動の促
		進を図る。
概	要	〔内容〕

ふるさと寄附金を活用し、芸術・文化団体の活動に対して助成

(助成金の交付決定) 寄附金を活用した助成金の交付は「大阪アーツカウンシル」の審査を経て大阪市が決 定

実 績 〔交付実績〕

年度	交付決定額		油管類 (円)
牛 皮	団体数	金額(万円)	決算額(円)
平成 27 (2015)年度	13	882	8,820,000
平成 28 (2016) 年度	14	596	5,956,000
平成 29 (2017) 年度	16	1,594	15,936,000
平成 30 (2018) 年度	20	1,621	16,206,000
平成 31 (2019) 年度	21	1,030	10,295,000
令和 2 (2020)年度	19	1,011	

番号	事業・取組の名称
13 市民活動推進助成事業(区政推進基金市民活動団体支援型)	

所管部署 大阪市市民局

目的	市民・企業等からの寄附金を活用して市民活動団体の公益的な活動を支援することで、自立的な市民活動の推進を図る。
概要	〔内容〕
	大阪市区政推進基金を活用し、市民活動団体が行う公益的な事業に対して助成
	[助成金の交付決定]
	寄附金を活用した助成金の交付は「大阪市市民活動推進事業運営会議()」の審
	査を得て大阪市が決定
	大阪市市民活動推進事業運営会議 助成金の交付に関する意見を聴取

実績「市民活動推進助成事業への交付実績」

左 莊	交付流	央定額	油等茄 / III \
年度	事業数	金額 (万円)	決算額(円)
平成 20 (2008) 年度	7	280	2,797,000
平成 21 (2009) 年度	8	250	2,500,000
平成 22 (2010)年度	7	350	3,378,000
平成 23 (2011) 年度	7	317	2,855,000
平成 24 (2012)年度	4	200	2,001,000
平成 25 (2013) 年度	6	274	2,711,000
平成 26 (2014) 年度	4	231	2,207,000
平成 27 (2015) 年度	8	243	2,297,000
平成 28 (2016)年度	6	350	3,492,000
平成 29 (2017) 年度	8	458	4,218,000
平成 30 (2018) 年度	6	539	5,218,000
平成 31 (2019) 年度	8	550	5,478,000
令和 2 (2020)年度	8	550	

番号	事業・取組の名称
14 まちづくり活動支援制度(活動費助成)	

所管部署	大阪市都市計画局		
目的	地域の実情に応じた住み良いまちづくりを市民と市が協力して推進するにあたり、住 民等による自発的なまちづくり活動を支援する。		
概要	まちづくり整備手法や制度などの適用がはっきりしていないまちづくりの初期段階において、地域の特性を十分に活かした身近な地域におけるまちづくりの基本構想・事業手法等を調査研究し、まちの整備・改善及び保全等に係るまちづくり構想の策定を目的にまちづくり活動を行う団体を「まちづくり推進団体」として認定し、活動に必要な経費の一部を助成する。		
	[活動費助成] まちづくり推進団体に対し、まちづくり活動に必要な経費の 1/2 以内(補助上限:30 万円)を5年間を限度に補助し、また、まちづくり構想策定年度(1回限り)は構想印刷配布経費の 1/2 以内(補助上限:20 万円)を補助する。		
	〔令和2(2020)年度予算〕活動費助成:600千円		
実績	【令和元(2019)年度】 2団体に対し活動費助成を行った。		

番号	事業・取組の名称
15	地域活動協議会補助金

所管部署 大阪市 24 区

目	的	地域活動協議会の機能を十分に果たすことができるように、活動や運営を支援する。
概	要	1 要件(補助金交付にあたって区長が認定)
		ア 防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境及び文化・スポーツの分野におい
		て、広く住民全般を対象として市民活動を包括的に行うことを目的としているこ
		と。
		イ 地域住民の組織をはじめ、ボランティア団体、NPO、企業など地域のまちづくりに
		関する様々な市民活動団体が参画しており、また、参画する機会が保障されてい
		ること。
		ウ 校区等地域におけるアに記載する市民活動を行う唯一の組織であって、当該市民
		活動を行うために必要な経理的基礎及び技術的能力を有していること。
		エ 事業計画などの活動内容を自ら企画立案し、実践していること。
		オ 総会その他の議決機関の構成員の選任、事業計画等運営上の重要な事項の議決機
		関による決定など組織や事業の運営が民主的に行われ、その透明性が校区等地域
		内の住民全体に確保されていること。
		2 補助内容
		(1) 地域活動協議会補助金
		ア 活動費補助金
		・地域活動協議会のもとで行われる公益性のある活動に対する補助については、
		その活動の公益性や使途、成果をチェックすることを前提に、活動内容を限定せ
		ずに補助限度額を提示し、具体的な活動内容については同協議会の選択に委ねる
		こととする。詳細は各区要綱で規定。
		・市(区)は公益上の必要性をチェックのうえ補助
		・区長は、「防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境、文化・スポーツ、その
		他区長が必要と考える分野」から、校区等地域の実情に応じて、指定分野を決定
		する。
		・区長が校区等地域ごとに指定する分野は、必ず活動を実施しなければならない。
		(具体的な活動内容は地域の裁量)
		ただし、天災地変その他補助金等の交付の決定度生じたやむを得ない事情により、指定分野の一部を実施できないと区長が認める場合はこの限りではない。
		・補助率は50%(補助限度額は、区長が予算の範囲内で決定)
		III A TO TO TO THE STANDARD COMMENT OF THE STANDARD OF THE STA
1		

イ 運営費補助金

- ・地域活動協議会の運営経費(物件費や事務局の人件費)を対象として補助。 詳細は各区要綱で規定
- ・補助率は100%

(活動費補助金の交付額に応じて補助限度額あり。ただし、天災地変その他補助金 等の交付の決定後生じたやむを得ない事情により、活動の全部又は一部を実施 できないと区長が認める場合は、当該各号の定めによらず地域活動協議会の運営 の維持に必要かつ最小限の経費に限りこれを認めることとする。)

実 績

令和2(2020)年度補助金予算額

832,311,000円

番号	事業・取組の名称
16	地域の防犯活動の支援に向けた市営住宅空き住戸等の活用

所管部署	大阪市都市整備局

目的	防犯活動の拠点を確保したいという、市営住宅の存する全ての区の地域団体等に対して、市営住宅の空き住戸・空き駐車場を、無償(光熱水費等は使用者負担)で公営住宅等の適正かつ合理的な管理に著しく支障をきたさない範囲で、当該団体に対し目的外使用許可を行う。
概要	 1 活動対象団体 ・青色防犯パトロールを行う団体 ・活動する区域にある連合振興町会が運営に関与する団体 ・構成員が10人以上で、かつ、その過半数が活動地域に在住している団体 駐車場は青色防犯パトロール登録者のみ使用可(1団体につき1区画) 2 活用団体の選考方法 ・大阪市地域安全対策本部会議において各区役所及び大阪府警に呼びかけを行い、活用団体の募集を行う。 ・ホームページ等で周知し、随時受付とする。
	3 活用要件 ・防犯活動を週1回以上かつ1年以上行うこと ・防犯活動以外の目的で使用しないこと ・今後の防犯活動に係る計画書及び防犯パトロール実施エリアの地図を提出すること ・年1回活動状況報告書を管理担当に提出すること ・拠点地の住戸に活動拠点であることがわかるよう看板を掲げること
	4 活用期間 ・1年間(ただし、引き続き住宅活用要望があった場合には更新可) 5 使用料及び敷金 ・住宅・駐車場とも無償(100%減免)とする。
実績	1 活用状況(令和3(2021)年1月31日現在) ・6区25団体(空き駐車場の提供24区画、空き住戸の提供1戸)

番号	事業・取組の名称
17	市営住宅の空き住戸を活用したコミュニティビジネス活動拠点の導入

所管部署	大阪市都市整備局
------	----------

目的	市営住宅のコミュニティの再生・活性化を図ることを目的として、市営住宅の住戸等を、団地及び地域住民の利便性の向上やコミュニティの活性化に資する事業を行う団体の活動拠点として活用する。
概要	市営住宅の空き住戸を、適正かつ合理的な管理に著しく支障をきたさない範囲で、地域の子ども・子育て支援(子どもの居場所確保や子育て相談等)や高齢者生活支援(居宅介護相談等)、団地・地域コミュニティの活性化(地域住民の交流の場の提供等)などに資する事業を行うNPO等の事業者の活動拠点として提供し活用を図る。さらに、事業者に清掃等の自治会活動への積極的な参加を要請することにより、団地のコミュニティの活性化を図る。
実績	現在活用中の住戸 6区、11か所 [これまでの導入実績] H20(2008): 3か所、H21(2009): 4か所、H22(2010): 4か所、 H23(2011): 3か所、H24(2012): 2か所、H25(2013): 2か所、 H26(2014): 1か所、H27(2015): 2か所、H28(2016): 1か所 H30(2019): 1か所 (累計:10区、23か所)

番号	事業・取組の名称
18	地域公共人材の養成及び人材バンク運営

所管部署	大阪市市民局
目的	市民活動団体をはじめ様々な活動主体との多様な協働(マルチパートナーシップ)
	による活力ある地域社会づくりを進めるため、これらの活動主体と行政との間にたち、
	人と人、活動と活動をつなぐ役割を担う地域人材の充実をめざす。
概要	1 地域公共人材養成プログラムの企画運営(休止中)
	・地域公共人材に必要な知識・スキルを学ぶことができ、本事業に適した人材が集ま
	るように工夫した養成プログラムの企画運営を実施する。
	・地域公共人材養成プログラム修了者には、地域公共人材バンク登録の申請を促す。
	2 地域公共人材バンクの運営
	地域公共人材バンクの管理
	・地域公共人材バンクへの登録の申請要件を公開し、登録希望者を広く募る。
	・選考を経て、地域公共人材バンクに登録した地域公共人材の名簿を管理する。
	・地域公共人材それぞれの派遣実績や学習会への参加実績等を記録し、活動実績を把
	握する。また、活動実績についてはホームページ等で公表する。
	地域公共人材へのスキルアップ支援 ・地域公共人材が継続して学習し、地域公共人材としてのスキルを持続、発展させる
	- ・地域公共人材が継続して子盲し、地域公共人材としてのスキルを持続、光展させる ことができるよう、学習機会を提供する。
	ここができるよう、子自機会を提供する。 ・地域での活動を持ち寄って情報交換を行い、地域公共人材が今後の活動にあたって
	自発的な工夫を行うため、地域公共人材間の交流会などを実施する。
	・自主的運営ができるような仕組みや体制を整える。
	3地域公共人材の活用促進に向けた情報発信業務
	・地域公共人材を広く周知するため、大阪市ホームページにおいて、派遣事例や地域
	公共人材の紹介などの情報発信を行う。
	・地域公共人材活用促進事業における活動実績及び学習会等の情報を大阪市市民活動
	総合ポータルサイトにおいても発信する。
実績	【令和元 (2019)年度】
	地域公共人材バンクの運営
	・地域公共人材バンク登録者の管理・運営及び学習機会の提供
	バンク登録者 137名 学習会等8回開催

番号	事業・取組の名称
19	地域公共人材派遣による市民活動支援

所管部署	大阪市市民局
目的	地域における市民活動の振興に向けて、課題抽出、それぞれの強みを活かせる活動 主体間の連携・ネットワークづくり、地域や社会の資源の橋渡しなどのための調整を 図り、活動主体間の話し合いを促す「地域公共人材」を充実し、地域での活用を促進す ることを目的とし、地域公共人材を派遣する。
概要	市民活動団体からの地域公共人材の派遣依頼について、希望内容を聴取し、地域公共人材に打診したうえで、市民活動団体、地域公共人材を本市関係者等が立会いのもと引き合わせるなど、円滑な活動につながるよう、丁寧にコーディネートする方法を構築する。
	市民活動団体のニーズや抱える課題の掘り起こしを行い、より幅広い地域公共人材が活用されるよう工夫するとともに、より多くの派遣のコーディネートにつなげる。
実績	【令和元(2019)年度】 派遣件数27団体 (平成31年4月~令和2年3月) ・市民活動団体(地域活動協議会やNPO法人など)の申込希望に沿うかたちで支援 を展開 ・地域公共人材が派遣計画を考え、団体とゴールイメージを共有した後、団体の抱え る現状を分析・整理し、課題解決に向けてアクションすることで、より具体的な支援 ができた。

番号	事業・取組の名称
20	まちづくり活動支援制度(専門家派遣)

所管部署	大阪市都市計画局
目的	地域の実情に応じた住み良いまちづくりを市民と市が協力して推進するにあたり、住
	民等による自発的なまちづくり活動を支援する。
概要	まちづくり整備手法や制度などの適用がはっきりしていないまちづくりの初期段階に
	おいて、地域の特性を十分に活かした身近な地域におけるまちづくりの基本構想・事業
	手法等を調査研究し、まちの整備・改善及び保全等に係るまちづくり構想の策定を目的
	にまちづくり活動を行う団体を「まちづくり推進団体」として認定し、その団体に対し5
	│年間を限度に技術的援助のためまちづくりの専門家(まちづくりアドバイザー、まちづ │ │
	くりコンサルタント)を派遣する。
	また、自分たちの住む地域を住み良いまちにするために活動し「まちづくり推進団体」
	の認定をめざすまちづくりグループに対して、まちづくり専門家(グループアドバイザ 、
	一)を派遣する。
	[専門家派遣]
	・まちづくりアドバイザー
	まちづくり推進団体の活動状況に応じ、まちづくり制度、活動の進め方等について
	助言等を行う(2年間を限度、年間 12 回を限度)。 ・まちづくりコンサルタント
	さらうくりコンサルタンド まちづくり推進団体が地域住民の合意をとりつつ、「まちづくり構想」の策定に向け
	た活動に対して助言等を行う(3年間を限度)。
	・グループアドバイザー
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	間で5回を限度)。
	〔令和 2 (2020)年度予算〕専門家派遣:2,500 千円
実績	【令和元 (2019)年度】
	・2団体に対しまちづくりコンサルタントを派遣
	・2団体については、同年度に支援終了し、「まちづくり構想」を策定

番号	事業名称
21	団体支援事業

実施団体	一般財団法人大阪市コミュニティ協会
目的	地域の各種団体の人材育成や資金確保のための情報提供ならびに様々な団体の活動情報を幅広く発信する等、連携・協働のための橋渡しの役割を担う。
概要	地域団体の組織運営支援をはじめ団体間の交流や連携に向けた事業の実施や他団体とのコーディネート、事業ノウハウの提供、各種相談を行なうなど地域コミュニティの活性化の促進を図るため積極的な支援を行う。
実績	開催場所:築港・天保山エリア 事業内容:築港・天保山エリアの歴史的価値・特性を再発見し、地域の魅力の創出と 発信をテーマに実施されている「天保山まつり」の運営主体である 「築港・天保山にぎわいまちづくり実行委員会」に参画。港区役所をはじ めとする実行委員会メンバーと連携し、地域の活性化を図った。 開催場所:港区各所 事業内容:みんなと子育てしチャオ会・サークル、WORKS 探検団、ふれあい福祉の 広場、大阪みなとステージオペレーター講座、自習室の開催。 開催場所:住吉区民センター 大ホール並びにガレリア周辺 事業内容:南住吉連合地域活動協議会の地域で活動している各団体が、地域活性化の 一環として協力し、舞台発表や団体の催しブース、ゲームコーナー、 模擬店などを実施。 相談・ノウハウ 開催場所:福島区・中央区・生野区・住之江区 事業内容:地域団体やグループ・サークルの相談を受けて活動や行事を支援した。 市民活動・サークル活動支援事業 開催場所:此花区 事業内容:各区を拠点に活動する「市民活動グループ」や「サークル」の活動支援を 行い、自立的なまちづくりを応援した。 団体支援事業 開催場所:港区、大正区、天王寺区、西淀川区、淀川区、城東区、住之江区、 住吉区、東住吉区、平野区
	压口心、未压口心、干±10c

事業内容:地域活動団体等の事務局または事務補助。現金の入出金及び通帳管理、 総会・役員会・理事会・研修会等の資料作成、会費の受領、会員への各種 事務連絡などを行った。

> また、地域活動団体等による団体間の交流や連携促進に向けた運営 支援、団体活動に関する情報収集・発信機能の充実を通じ、地域コミュ ニティの活性化を図った。

地域支援事業

開催場所:北区・中央区・大正区・天王寺区・浪速区・東成区・生野区・旭区・

住之江区・住吉区・東住吉区

事業内容:区内各地域で行われる運動会や盆踊りなどの行事にテント等イベント用品

を無料貸出し地域の活性化に寄与した。

番号	事業名称	
22	ソーシャルビジネスプランコンペ	

実施団体	認定特定非営利活動法人大阪NPOセンター
------	----------------------

目的	全国から社会に変革をもたらす事業を募集し、その事業を実現可能なものへと発展させるためのブラッシュアップと資金支援を行う。
概要	平成 20 (2008) 年より実施している本事業は、ソーシャルビジネスを発信するプラットフォーム的な役割を担っています。本事業から、現在活躍している多くの社会起業家を輩出しており、ソーシャルビジネスを志す事業者にとっての登竜門となっています。 当プランコンペの対象となるソーシャルビジネスとは、様々な社会に存在する課題を正当な対価を得て解決する事業であり、収入を得る経済活動と理想を実現する社会活動とを両立させ、事業を持続することが求められています。 本事業では、社会課題の解決につながるソーシャルビジネスの事業プランを応援・表彰し、サポートしていきます。
実績	令和元 (2019) 年度より C S O アワードに部門統合

	番号	事業名称
Ī	23	はじめてのボランティア説明会

	l
実施団体	社会福祉法人大阪ボランティア協会
	1 杯完桶机法人人2071 フノナイル協会

目的	「ボランティア活動をしたい」という個人に活動の場を紹介することを目的に、ボランティア活動について説明を行う集合オリエンテーションを開催しています。
概要	はじめてのボランティア説明 http://www.osakavol.org/01/seminar/haji_vol.html これから、はじめてボランティア活動をしようという個人を対象に、「ボランティアってなに?」「どうやって活動を始めるの?」などの素朴な質問にお答えする、基本的なオリエンテーションの場で、月3回開催しています。内容は、ボランティア活動に関する簡単な説明、具体的な活動例の紹介、活動のご相談など、一人ひとりの希望に応じて活動を一緒にお探しします。日程の合わない人や個別に相談をしたい人には、別途相談に応じています。
実績	令和1(2019)年度は、29回開催し、102人が参加しました。



番号	事業名称	
24	ボランティアスタイル	

中华田休	社会連趾注 大阪ボランティフセク
実施団体	社会福祉法人大阪ボランティア協会

目 的 「ボランティア活動をしたい」という個人、とりわけ働きざかりの市民に活動の場を提供することを目的に、ボランティア活動の体験が出来るプログラムを開催しています。

概 要 「ボランティアスタイル」

http://www.osakavol.org/01/vstyle/index.php

休日の新しい過ごし方の提案として、 「3時間でできるボランティア活動」を 多彩なメニューで提供するプロジェクトです。 各プログラムに、ボランティア活動経験者 (ナビゲーター)が一緒に参加をして、 ボランティア活動の究極の楽しみ方を ナビゲーションします。 新聞切り抜き保存ボランティア



実 績

令和元(2019)年度は、5団体をパートナー(受入れ)団体として、土・日曜日・平 日夜に42プログラムを実施し、245人が活動へ参加しました。

約3時間のワクワク体験は、ボランティアデビューにぴったりのプログラムです。

ボランティアスタイル プログラム一覧

	プログラム名	パートナー団体	開催数(回)	参加者数(人)
1	山歩きクリーンボランティア 山歩き動物調査ボランティア	箕面の山パトロール隊	10	70
2	里浜クリーンポランティア	チーム「御前浜・香櫨園浜里浜づくり」	6	48
3	発送ボランティア	大阪ボランティア協会	1	12
4	震災復興募金ボランティア	日常生活支援ネットワーク「パーティ・パーティ」	1	3
5	日本語ボランティア	浅香識字・日本語教室	7	30
6	新聞切りぬき・保存ポランティア	大阪ボランティア協会	9	51
7	ダウン症児のきょうだいと遊ぼ!	ダウン症ファミリー総合支援めばえ21	8	31
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	合計	42	245

番号	事業名称
25	市民力・NPO力向上事業

実施団 体	社会福祉法人大阪ボランティア協会	

目的	ボランティアやNPOについてもう少し深く知りたい人、NPOや市民団体を運営し
	ている人や支援している人、ボランティアコーディネーターやボランティアコーディネ
	ーションにかかわる人などが知識や技能を習得することを目的とし、講座や研修を開催
	したり、講師を派遣したり、研修生・インターンの受け入れなどを行っています。
概要	市民力・NPO力向上事業協会主催で各種の講座を開催するとともに、外部からの依
	頼に応え、口講座企画・講師派遣という形で、全国各地で市民活動に関する講演活動
	(出前講座)を行っています。
	1 「一般市民向け」の講座
	〔令和1(2019)年度テーマ〕
	・定期総会記念講演会 / ・裁判員ACT「お笑い裁判員」「裁判体験記傍聴記コンテ
	スト」「連続セミナー&公開学習会」「子ども法廷プロジェクト」/・はじめてのボラ
	ンティア説明会/・まちなか被災シミュレーション/・震災復興応援イベント「3.11
	from KANSAI 2020」(実行委員会参画事業)/・災害時要配慮者支援研修「福祉避難
	所運営ゲーム」/・ごちゃまぜ まつごと被災シミュレーション/・ボランタリズム
	研究所「市民セクターの次の 10 年を考える研究会第 2 幕『市民セクターが挑む、社
	会的孤立の抑制・解消への道程』」 / ・CANVASよるがくなど
	協会主催で各種の講座を開催するとともに、外部からの依頼に応え、講座企画・講師
	派遣という形で、全国各地で市民活動に関する講演活動(出前講座)を行っていま
	す。
	2 「NPO関係者」向け講座
	[令和元(2019)年度テーマ]
	・NPO入門講座「はじめてのNPO説明会」/・NPOの知らせるカプロジュク
	ト「書き手講座」/・NPOのための助成金セミナー/・ファンドレイジングの実
	際とこれから /・リサーチ&アクションセミナー / など

3 市民活動推進の「専門職対象の講座」

[平成30(2018)年度テーマ]

・ボランティアコーディネーター養成講座(共催事業)/・ボランティアコーディネーション力3級検定・直前研修(共催事業)/・ボランティアの受け入れ 困っていること、悩んでること 共有しましょう!サロン/・ボランティアリーダーに必要なコミュニケーションを学ぼう/・ソリューションビルディングアプローチ入門/・インクルーシブボランティア講座など

研修生・インターンの受け入れ

職員研修や大学生のインターンを随時受け入れています。

実 績

市民力・NPO力向上事業令和元(2019)年度は、1「一般市民向け」の講座、2「NPO関係者」向け講座、3市民活動推進の「専門職対象の講座」と、3形態、29コース、104講座を開講し、のべ1,955人が受講しました。また、他団体が開催する講座などにのべ102人の講師を派遣し、12,313人が受講しました。

研修生・インターンの受け入れ 令和元(2019)年度は、3人。

番号	事業名称
26	フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム

実施団体	フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム幹事会
	(事務局:社会福祉法人大阪ボランティア協会)

目 的 企業の CSR 推進担当者や社会貢献担当者が 2 か月に 1 回、CSR 推進や社会貢献、SDGs にまつわるトピックについて学び、議論を行うフォーラムです。 1993 年に発足した当フォーラムには約 30 社が参加。最新テーマの講演や、「ホンネ」の情報交換、他社の取り組みに学ぶ機会として好評を得ています。 オブザーバー参加制度もあります。

概 要 「〔フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム〕

http://www.osakavol.org/06/linkup.html

企業のCSR・社会貢献推進担当者が2か月に1回、CSR推進や社会貢献にまつわるトピックについて学び、議論を行うフォーラムです。



社会貢献(コーポレートフィランソロピー)や企業の社会的責任(=CSR: Corporate Social Responsibility)が取り上げられる機会が増えた昨今、企業の発展には社会からの共感や信頼を得ることが不可欠になってきています。当フォーラムでは、各企業の担当者が連携しながら情報交換を行うとともに、相互研鑽を通して各社のCSR推進や社会貢献活動の推進に寄与してきました。

幹事会を中心にフォーラム会員自らが企画を進め、現場での"本音"の悩みを出発点にした実践的な研究を進めています。

実 績

令和元(2019)年度は、全30社・団体(企業25社・中間支援NPO5団体)が会員として参加しました。定例フォーラムは偶数月に開催し、年6回、のべ参加者数は245人(協会・講師等を含む)でした。「CSRコラボレーション」を学ぶとともに、隔年で実施することとなった合宿形式によるフォーラムも実施し、会員の親睦を深めました。また、フォーラムの運営では、幹事会メンバー以外の会員企業に会場を提供してもらったり、グループワークの発表を担ってもらったり、会員企業・団体の出番を増やすよう取り組みました。

[令和元(2019)年度テーマ]

【リスクと機会を洞察し、企業価値向上に結び付ける】

- ・第67回「2018年度の自社のCSR・社会貢献活動をご紹介! ~各社の取り組みに学び、今後の自社の活動に生かす~」
- ・第68回「【フィールドワーク】人と防災未来センターで学ぶ ~ 多発する自然災害 に対応するために、企業が備えておくべきこと~」(ゲスト: 菅野 拓さん)
- ・第69回「気候変動によるリスクと機会を洞察し、企業価値向上に結び付ける」(ゲスト: 森澤 充世さん)
- ・第70回「ビジネスと人権」におけるリスクと機会~企業価値向上のために~(ゲスト:松岡 秀紀さん)
- 第71回「SDGsとLGBT」(ゲスト:村木 真紀さん)
- ・第72回知っているようで知らない人口成熟の実態 ~ その打撃と思わぬメリットとは(ゲスト:藻谷 浩介さん)

主な市民活動推進施策【民間】 調査票

番号	事業名称
27	サイエンスカフェ

実施団体	大阪市立大学(都市防災教育研究センター)
74,00411	

目的	大学が有している研究成果、知見を社会に対して還元し、研究者と市民が対等な関係でコミュニケーションを行うことによって社会の課題解決へ繋げる。現在は、大阪市立大学都市防災教育研究センターが主体となっているため、都市防災に関するテーマが主となっている。
概要	サイエンスカフェは英国などで始まり近年はわが国でも実施されている。大学等の研究機関や研究者が有する研究成果や知見を、文字通りカフェのような雰囲気の場で提供する。一方的な情報の提供ではなく、研究者と参加する市民が対等な立場で双方向で意見交換を行う。 現在は大阪市立大学都市防災教育研究センターが主体となっているため、都市防災に関するテーマで月1回程度開催している。話題提供は都市防災教育研究センター研究員、企業関係者、行政関係者等が担い、30~60分程度の講演を30~60分程度の意見交換で構成されている。参加者は大学関係者、行政関係者、企業関係者に加え、日々地域において地域防災や地域活動に関わる市民である。最新の研究事例や災害調査の報告、企業で開発されている製品やソフトウェアなどが話題となっている。 大学や研究機関は一般的には敷居の高い組織とみなされるが、サイエンスカフェは既存の公開講座などとは異なり、専門家と市民がアットホームな雰囲気で科学知識を共有し、社会へ還元していく場である。

実 績

平成27 (2015)年度 4回開催

被災状況把握、救急搬送、災害教育、コミュニティ防災、3次元映像

平成28 (2016)年度 8回開催

熊本地震、避難体力、災害映像、大阪市の熊本地震への対応、兵庫県立大学の活動、ネパール地震、熊本大学の活動、要配慮者

平成29 (2017) 年度 5 回開催

都市と健康、ストックマネジメント、地図活用、九州北部豪雨、地震地盤災害

平成30(2018)年度 3回開催

火災予防、ドローン計測、火災調査

令和元(2019)年度 3回開催

2018年台風21号、避難生活、気象情報

令和 2 (2020)年度 2 回開催

観光危機管理、航空会社災害対応

番号	事業名称
28	コミュニティ防災教室

実施団体	大阪市立大学(都市防災教育研究センター)	

八版市立八子(市市的久教育研九セン)
行政機関や地域で実施されている防災活動において、大学等の研究機関が連携し、防災に関する研究成果を社会実装するために地域防災人材育成および地域防災力向上のための防災教室を実施する。多様な防災人材育成プログラムを体系的に整理することによる、多様な主体を連携させた人材育成プログラムの開発も目的である。
コミュニティ防災教室は地域防災に関連する多様な主体が連携し、地域防災人材の育成をめざしている。大阪市立大学都市防災教育研究センターが中心となって、教育プログラムの開発を行い、大阪市・堺市の複数の地域で、地域防災リーダー、町会役員、小中学生等を対象に実施している。教室の実施においては大学以外の主体との連携が不可欠で、区役所・市役所はもちろんのこと、消防、警察、社会福祉協議会、福祉施設、企業等も参画している。教育プログラムの開発においては、最新の研究成果、技術を援用しつつ、既存の各種プログラムを体系化し、効果が高いプログラムをめざしている。具体的には、地域の災害リスクを知るためのまち歩き、災害対応力を向上させるためのワークショップ、実際に自らが居住する地域への還元方法などを学んでいる。本教室を通じ、防災をキーワードに地域の主体同士の関係性が生まれ、コミュニティ防災の基盤構築にも貢献している。
【平成 27 (2015)年度】 住吉区・平区 【平成 28 (2016)年度】 堺市 【平成 29 (2017)年度】 阿倍区 【平成 30 (2018)年度】 東住区 【令和元 (2019)年度】 住之江区 【令和 2 (2020)年度】 住之江区「纏プロジェクト」中学生対象 34 名

番号	事業・取組の名称
29	ボランティア活動振興基金

所管部署	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会
------	------------------

目	的	人間性豊かな福祉社会の実現をめざすため、ボランティアの主体性を尊重しつつ、そ
		の活動を支援する「大阪市ボランティア活動振興基金」を設置し、福祉ボランティア活動
		の振興を図る。
概	要	基金については、市内で福祉ボランティア活動又はその振興を行う団体などが実施す
		る福祉ボランティア活動振興事業に対し必要な経費を助成する。
実	績	〔ボランティア活動振興基金実績〕
		【平成28 (2016)年度】
		助 成 額 46,773,881円
		助成団体数 147団体
		【平成29(2017)年度】
		助 成 額 47,638,488円
		助成団体数 169団体
		【平成 30 (2018) 年度】
		助成額 46,627,691円
		助成団体数 166 団体
		【今和元(2010)年度】
		【令和元(2019)年度】
		助成額 46,717,234円
		助成団体数 156 団体
		【令和 2 (2020) 年度】
		助成額 46,045,000円
		助成団体数 196 団体
L		

番号	事業名称
30	市民活動スクエア「CANVAS谷町」

実施団体	社会福祉法人大阪ボランティア協会

目的	市民活動を支援することを目的に、事務所機能を求める団体を対象に事務机やレターボックス、ロッカーの貸出と、会議室を求める団体を対象に貸し会議室の貸出を行い、市民活動の拠点となる場を運営しています。
概要	市民活動スクエア「CANVAS谷町」 http://www.osakavol.org/11.html 事務所機能を求める団体を対象に事務机やレターボックス、ロッカーの貸出と、会議室を求める団体を対象に貸し会議室の貸出を有料で行っています。具体的には、「フレックスデスク」は、特定の事務所を持たず、週数回程度の事務所作業や活動を進める「事務所機能」を求める団体にとっての利便性をもったデスクを提供しています。団体同士が「事務所」をシェアしながら、拠点に集まる人、団体や支援者と出会い、共に資源や知恵を共有できる場を作っています。「コーディネーションデスク」は、フレックスデスクよりも利用頻度が高く、活動・事業でコーディネーションや電話相談を行う団体に対して、デスクを提供しています。「レターボックス」は、対外的な連絡先(郵便受)を持ちたい団体に対して、レターボックスを貸し出しています。「ロッカー」は、CANVAS谷町を活動の拠点とし、活動・事業で荷物の保管が必要な団体に対しロッカーを貸し出しています。「「自力力」は、セミナー・研修やミーティング会場として市民活動団体へ提供しており、大会議室(定員54人)小会議室(定員16人)たたみスペース(定員12人)情報交流エリア(定員15人)の4タイプがあります。空き時間帯は企業や個人などー般にも貸し出しています。
	上記機能を持つCANVAS谷町が大切にする3つのコンセプトは次の通りです。 ・コンセプト1)小さな芽吹きを育みます:ボランティア、市民活動に「ちょっぴり」 関心が生まれはじめた市民の「小さな芽」を大事に育み、サポートします。 ・コンセプト2)「つながる場所」×「生まれる場所」:情報交流エリアに集まる人や団体、情報を協会スタッフが、きめ細かくコーディネートします。
実績	令和元(2019)年度は、 フレックスデスクは5団体、 コーディネーションデスクは1団体、 レターボックスは27団体、 ロッカーは20団体が利用しています。 貸会議室の平均稼働率は、大会議室41.7%(大会議室半分利用含む)、小会議室49.3%、たたみスペース18.7%、情報交流エリア12.1%です。

番号	事業名称
31	インターン制度

実施団体	認定特定非営利活動法人大阪NPOセンター
------	----------------------

目的	中間支援組織の現場で学びたいと思う人を積極的に受け入れ、大阪NPOセンターでの豊富な現場経験を活かして、社会課題を解決する人材の育成を行う。
概要	「多くのコーディネート事業を通じて実践的に学びたい!」という人を積極的に受け入れます。学生のみならず企業や行政に勤めている人も参加できます。 〔社会人インターン〕 企業向け(CSR担当者等)1名あたり 10日間/100,000円~(税込) 行政職員向け1名あたり 10日間/100,000円~(税込) 中間支援組織スタッフ向け1名あたり 10日間/80,000円~(税込)
実績	〔今までのインターン受入実績〕 (五十音順)
	大阪経済大学 大阪経済法科大学 大阪電気通信大学 関西大学 近畿大学 (公財)草津市コミュニティ事業団 帝塚山学院大学 阪南大学

番号	事業名称
32	コミュニティスタッフ育成事業

実施団体	一般財団法人大阪市コミュニティ協会
------	-------------------

目的	市民が気軽にイベントのスタッフとして参画できるよう、スキルを活かした活躍の場を提供するとともに、仲間づくりやつながりづくりに貢献することを目的として実施している。
概要	「何ができるかわからないけど、何かをしたい。「興味を持っていることがあるが、一緒にやる人をつくりたい」、「こんなスキルを持っている。このスキルを活かして社会貢献したい」など、市民が持っている意欲の受け皿として、講習会の講師やイベント運営のスタッフなどの活躍の場を提供。また、定例的に集まりをもつことで仲間づくりやつながりづくりを行っている。
実績	開催場所:北区 事業内容:地元地域の現実の姿や歴史、伝統、文化、福祉などを総合的に学べる場を提供し、地域を支える担い手として活躍することを目的に実施した。 開催場所:都島区 事業内容:・「合唱を通じて地域間・世代間の交流の活性化」を目的として設立された団体の支援(減免申請、広報活動、サポート)を行った。 ・「アルハーブ」の演奏を通じて障がい者から高齢者までの生きがいづくりを行う団体の支援を行った(2019年12月22日クリスマスチャリティコンサートを後援)。 開催場所:福島区 事業内容:各種事業やイベントに参加・協力することで地域コミュニティ活動を育成・推進した。スタッフ同士の交流も深めた。 開催場所:此花区 事業内容:豊かなまちづくりに資することを目的に、新たな地域人材の発掘と育成を目的に実施した。今年度は、此花少年少女合唱団ののGが中心となって運営する「ちーむヴォイス」や伝法地域の若い主婦層が中心となって運営する大阪 COLOR.S など、此花区内で活動する若いボランティアたちが主体となって実施する様々な地域行事への支援を行った。

具体的には次のとおり

ちーむヴォイスへの支援や事業連携・協働

- ・区民まつりでのブース出店(たこ焼き)
- ・にぎわいフェスタ(旧にぎわいどおり商店街)でのブース出展 (リサイクルによる手作り楽器)

大阪 COLOR.S への支援や事業連携・協働

・コノハナ marche の開催支援と協働(ちーむヴォイスとも連携)

開催場所:中央区

事業内容:・「アウトドアまつリサポーターズ」と共催で救急救命講習を通じて緊急

時の対応を習得する事を目的として実施した。

開催場所:西区

事業内容:パソコン教室において、実施予定やカリキュラム作成並びに講師について

もコミュニティスタッフが行った。

開催場所:港区

事業内容:港区民センターの植栽ボランティアである『はなはなクラブ』と、区内の

歴史や文化を勉強しガイドボランティアを行う『みんなとシャベル会』を

開催した。

『はなはなクラブ』

- ・港区民センター植栽管理(年間)
- ・靭公園バラ園へのウォーキング(5/22)
- ・押し花アートワークショップ(11/3)

『みんなとシャベル会』

・区民カレッジを対象とした「まちあるき」

「築港」(5/20)、「八幡屋~池島~三先」(9/9)

開催場所:浪速区

事業内容:・小さなこどもをもつファミリー層が近所で楽しめるところとして、コミ

ュニティスタッフによる、リズム人形劇やエプロンシアターを行った。 また手作りの赤ちゃん用の紙製のおもちゃの配付など、参加者を増やす

ために趣向を凝らした。

開催場所:淀川区

事業内容:・「パソコン」「音響・照明」「おもちゃづくり」などのスタッフを募集

し、活動を行った。(月1回の定例会を開催)

・ハウリーダー育成事業語り継ぐ日本語音読暗誦教室・エッセイむかしば

なし教室・英会話教室・初級手話教室・懐メロ(ボレトレ)教室・きもの リフォーム教室・洋裁教室・パッチワーク教室・民踊(新舞踊)教室・詩

吟教室・日舞(若林流)教室・ポーセラーツ教室・暮らしのいけ花教室・

陶芸アート教室・メイクアップ教室・カラーコーディネート教室・造形 教室(幼児コース・小学生コース)また連絡会を通じて活動の運営を行っ た。

・子育て応援プロジェクト事業

淀川区内の子ども向けのイベントへの事業支援

・よどがわフェスティバル事業 テーマは「ものづくり」(区内企業コーナー、工作コーナーなど)遊び ながらワークショップの体験を行った。

開催場所:東成区

事業内容:東成区音楽団育成事業音楽(吹奏楽・女声合唱・混声合唱)を通じたコミュ

ニティづくり活動を実施。 吹奏楽部:月2回練習

東成ローズエコー:月7回練習 東成区第九を歌う会:月3回練習

開催場所: 生野区

事業内容:コミュニティスタッフの募集と育成を行った。スキルアップを重ね、主体

性を高めることで、スタッフのネットワーク形成を補助し、さまざまな局

面で地域コミュニティづくりに貢献した。

開催場所:城東区

事業内容:・コミュニティグループ支援事業

協会が主催する講習会の教室と、そこから発展して自主活動を行っているグループが連携して、区内の行事に参画し、得意分野での役割を担当 していただいた。

・ゆめ~まち~未来会議連携事業 第7回 SARUGAKU 祭 地域団体で構成された SARUGAKU 祭運営委員の一員として、現代の"猿 楽"と出店による城東区の大きな文化祭を開催した。

開催場所:住之江区

事業内容:区民がそのスキルを活かして地域の活動に参加・貢献するコミュニティス タッフを募り、区民文化を創出する基盤となるよう、育成・参画事業を実 施した。

開催場所:住吉区

事業内容:当区支部主催事業受講者が集まり、自主的にパソコン講習会の開催や当区

支部が事業を実施するにあたってはポスターやチラシ作成、また他団体事

業実施に伴う一時保育やポスター作成などを協力。

開催場所:平野区

事業内容:・コミュニティスタッフ育成事業

ボランティアスタッフとしてイベントや事業等を通じて、地域コミュニ ティの担い手として活躍できる人材を育成。

・ひらの混声合唱団活動支援事業 毎週水曜日の定例練習の練習場所の提供や合唱団運営の事務作業場所の 提供、コンサートの運営協力等。

・平野区内の吹奏楽団演奏会事業 平野吹奏楽団およびママブラスひらの Merry の定期演奏会を通じて区民 が音楽をに親しみ、多世代が交流することにより地域コミュニティへの 参画を推進した。

開催場所:西成区

事業内容:・コミュニティスタッフ育成事業

コミュニティづくりに興味や関心を持った人材を発掘するため、各事業実施の際にスタッフを募集した。また、各事業で活動の場を提供しスキルアップを図った。

番号	事業・取組の名称
33	各区役所における「人と人とのつながりづくり」の取組

所管部署	大阪市 24 区

課題等の解決 概 要 ・大切さを啓	に取り組む、 発	け " 「見守り 」 豊かな地域コミ 区 H P など			こよって、生活
	り、区広報紙、	区HP など			
校庭の芝 ・区による継 要援護者 ・区による地 防災講座 ・地域でのイ 防災訓練 ・地域での継	続的・常設型 見守り(委託) 域への出前講 以子育てサロン ベン 重動・常設型 続的・常設型	、青少年見守!	どい など) (委嘱)、ラ! SNSを含む ・広報 など 情報の収集・!)講習会 なと ご報	
している区民 (令和元(20 大阪市平均 北区 33.2 港区 48.4 東淀川区 47.4 阿倍野区 45.2	の割合19)年度]	福島区 40.9 天王寺区 42.9 生野区 48.3 住吉区 47.7	リ」、「助ける 此花区 45.2 浪速区 29.4 旭区 48.5 東住吉区 51.5	中央区 31.1 西淀川区 49.3 城東区 46.5 平野区 44.8	(単位:%) 西区 36.3 淀川区 44.4 鶴見区 48.1 西成区 41.2

番号	事業・取組の名称
34	社会課題解決に取組む活動主体間の連携協働の促進

所管部署	大阪市市民局

目的	市民、市民活動団体、企業など多様な主体が連携し、公共の担い手として市民活動、社会貢献活動ができるよう、活動を進めるうえで他の団体や企業と連携・協働を進めやすい環境を整えるために、実施する。
概要	「社会課題解決に取組む活動主体間の連携協働の促進業務」を実施し、社会課題解決に取り組む市民、地域活動協議会などの市民活動団体、企業などさまざまな活動主体間の協働が生まれるよう支援する。また、他の活動主体が実施する「交流の場」に関する情報の収集・発信を行う。
実績	【令和元年度】 「交流の場」の開催 5回 他の活動主体が実施する「交流の場」に関する情報発信件数 25件(令和2年1月末現在) 【令和2年度】 ・活動主体間の連携協働に向けた支援として、交流会を開催(4回) ・他の活動主体が実施する「交流の場」に関する情報発信件数 5件(令和2年12月末現在)

番号	事業・取組の名称
35	ICTを活用した市民協働の促進

所管部署	大阪市市民局
------	--------

目的	ICTを活用することにより、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを推進する。
概要	「Code for OSAKA」や中間支援組織などと連携し、自らのICTスキルを活かして社会貢献したい市民と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体双方の課題やニーズを把握し、それらのマッチングを行うための「対話の場」を設ける。
実績	大阪から考える CivicTech() ・従前から地域課題に直面しその解決策を模索しておられる方々や、スキルを活かして社会貢献したいと考えておられる方々と行政職員など、これまでつながりのなかった様々な立場の人々がICTを活用した協働を行うための新たな「場」を設けた。平成 28 (2016) 年度には、まちの課題をITで解決する「CivicTech (シビックテック)」という活動を進めていく団体の大阪市版として「Code for OSAKA (コードフォーオオサカ)」が立ち上がり、「まちの課題解決」に向け ICT を活用した市民活動の促進の取組に参加した。 ・この協働により、考えもつかなかったようなアイデアや地域課題解決の役に立つアブリやサービス等が生まれることの可能性を実感していただくことができ、拡大し続ける「公共」の担い手の拡大や、その活躍の場の拡大などにつなぐ可能性を見出すことができた。(平成 26 (2014) 年度から) () CivicTech (シビックテック) とは Civic (市民) Tech (= Technology : 技術) 市民自らがICT等の新しい技術を活用して地域課題を解決しようとする考え方やその動き [成果] ・多くの方に注目、参加していただき、コミュニティを超えた新たなつながりが生まれた。(「地域活動の従事者」や「行政職員」と「ITエンジニア」等)・取組の中でオープンデータ化の必要性が可視化され、「行政組織」が動いた。(「犯罪発生情報 (安まちアーカイブ)」のオープンデータ化)・地域内の情報の「見える化」に対して意識が高まった地域も出てきた。(オープンデータは「行政」だけが取り組むものではない。)

番号	事業・取組の名称
36	すこやかパートナー制度

所管部署	大阪市健康局
------	--------

目的	大阪市健康増進計画の推進を図り、市民の生涯を通じた健康づくりを社会全体で支援することにより、すこやかで心豊かな社会の実現をめざす。
概要	大阪市健康増進計画の趣旨に賛同し、自主的な健康づくり活動や市民の健康づくりを支援する活動を行うために登録された企業、事業所、団体、NPO 法人、自主グループ等を「すこやかパートナー」(以下「パートナー」という)という。パートナーの活動について、本市ホームページ等から情報発信するとともに、団体相互や団体と市での協働事業を推進し、参加者を増加させることにより、社会全体で健康づくりに向けての機運を盛り上げていく。
実績	【登録団体数】

番号	事業・取組の名称	
37	企業との包括連携協定による取組、企業との連携に向けた支援	

所管部署 大阪市市民局

目的	〔包括連携協定〕
	企業と大阪市が包括連携協定を締結し、緊密な相互連携と協働による活動を推進す
	ることにより、市民サービスの向上と地域の活性化を図る。

概要

〔主な包括連携協定〕

【イオン株式会社】(平成26(2014)年12月11日締結)

WAON カードを活用した市民活動の支援等の他、市民の安全及び地域振興、市民活動の推進、男女共同参画及び消費生活、人権尊重の理念の普及その他人権施策、その他、地域の活性化及び市民サービスに関すること。

【大阪シティ信用金庫】(平成28(2016)年11月21日締結)

市内店舗と各区役所が連携し、地域に密着した区政・市政の PR、安全・安心、健康・福祉、社会教育、環境・美化、地域産業の振興及び雇用促進、その他、地域の活性化及び市民サービスに関すること。

【株式会社関西ぱど】(平成29(2017)年4月21日締結)

子育て層を対象としたフリーペーパー等を活用した区政・市政の PR、市民活動の推進、雇用促進及び中小企業振興、防災・防犯、福祉・子育て、健康・医療、その他、地域の活性化及び市民サービスに関すること。

【吉本興業株式会社】(平成29(2017)年11月22日締結)

「笑い」を通じた地域の活性化や、「わかりやすく伝える力」による市民サービスの向上など、市域の「元気」をめざした地域の活性化、健康・福祉、子育て・教育、市民活動の推進等市民サービスの向上および地域の一層の活性化に関すること。

【日本郵便株式会社】(令和元(2019)年6月17日締結)

市内郵便局と区役所が連携し、地域に密着した 市民生活の安全・安心、高齢者・障がい者支援、健康・医療、こどもの健全育成、環境、市民活動の推進、女性の活躍促進、区政・市政の PR、大阪の都市魅力発信、その他、市民サービスの向上及び地域の活性化に関すること。

実 績

[包括連携協定]

【イオン株式会社】

- ・すきやねん大阪WAON
 平成 26 年 12 月より、大阪市をイメージしたデザインの電子マネーのカード
 「すきやねん大阪WAON」を発行し、このカードを利用した金額の 0.1%を寄附
- ・WAONカード発行数 発行枚数実績 46,629 枚(平成 26(2014)年 12 月~令和 3(2021)年 1 月)
- ・その他の連携実績

イベントスペースの利用 平成 29(2017)年度 6件

平成 30(2018)年度 3件

令和元(2019)年度 1件

ポスター掲示 平成 29(2017)年度 36件

平成 30(2018)年度 39 件 令和元(2019)年度 37 件

令和 2 (2020)年度 28 件 (R3.1 月末時点)

【大阪シティ信用金庫】

・区役所と各店舗との連携取組

平成 30(2018)年度 81 件 令和元(2019)年度 83 件

令和 2 (2020)年度 87 件(R2.9 月末時点)

・ポスター掲示

平成 30(2018)年度 22 件 令和元(2019)年度 21 件

令和 2 (2020)年度 14 件(R3.1 月末時点)

【株式会社関西ぱど】

・子育て情報誌「まみたん」への掲載

平成 30(2018)年度 88 件 令和元(2019)年度 129 件

令和 2 (2020)年度 60 件(R3.1 月末時点)

・「まみたん WEB」「まみたん LINE」での発信

令和元(2019)年度 25件

令和 2 (2020)年度 62 件(R3.1 月末時点)

【吉本興業】

・大阪市 24 区住みます芸人の活動

平成 30(2018)年度 771 件 令和元(2019)年度 536 件

令和 2 (2020)年度 162 件(R3.1 月末時点)

・桂文枝さんによる大阪市24区創作落語プロジェクト「参地直笑 祭」

平成 30(2018)年度 6件 令和元(2019)年度 4件 令和 2 (2020)年度 0件

・その他(動画作成、イベント共催、タイアップポスター作成、芸人派遣)

平成 30(2018)年度 3件 令和元(2019)年度 7件

令和 2 (2020)年度 4件(R3.1 月末時点)

【日本郵便】

・区役所と各店舗との連携取組

令和元(2019)年度 56件

令和 2 (2020)年度 49 件(R2.9 月末時点)

・ポスター掲示

令和元(2019)年度 2件

令和 2 (2020)年度 7件(R3.1月末時点)

番号	事業・取組の名称
38	「市民活動のためのクリック募金」による企業の社会貢献活動の促進

矿色动金	大阪市市民局
끼╒╗客	

目的	〔市民活動のためのクリック募金〕
	市民活動団体が行う公益的な活動を応援する事業(市民活動推進助成事業)に活用
	するための寄附を継続的に受け入れる仕組みとして「市民活動のためのクリック募金」
	を実施。寄附を通じた市民、企業等の社会参加、社会貢献活動を支援、促進する。
概要	[市民活動のためのクリック募金]
	・インターネットユーザーが、ホームページ内に掲載される協賛企業等のバナーをク
	リックするたびに、1クリックにつき3円を協賛企業等がインターネットユーザー
	に代わって寄附を行う仕組み。ホームページを通じて寄附を継続的に受入れること
	ができる。
	・協賛企業等は、本市ホームページと自社ホームページとをリンクし、CSRのとり
	くみを広く周知することができる。
· /=	。

実績 <クリック募金>

協賛企業数 21 社(令和3(2021)年2月1日現在) クリック数と寄附額

	クリック数	寄附額	協賛企業数
平成 21 (2009)年度	10,320	30,960 円	4 社
平成 22 (2010)年度	70,554	211,662 円	5 社
平成 23 (2011)年度	172,933	518,799 円	6 社
平成 24 (2012)年度	172,524	517,572 円	6 社
平成 25 (2013)年度	212,256	625,608 円	6 社
平成 26 (2014)年度	226,785	648,000 円	6 社
平成 27 (2015)年度	226,924	594,000 円	のべ7社
平成 28 (2016)年度	305,560	693,183 円	7 社
平成 29 (2017) 年度			21 社
(注2)	189,249	567,747 円	(年度末終了企
			業1社)
平成 30 (2018) 年度	465,201	1,395,603円	24 社
令和元 (2019)年度	594,911	1,784,733円	25 社

(注1)平成27(2015)年度は協賛終了企業と年度途中の協賛参加企業がある。

(注2) 平成29年3月31日で一時休止し、平成29年7月1日にシステム リニューアルの実施

(注3)平成30(2018)年度は年度途中の協賛参加企業(4社)がある。

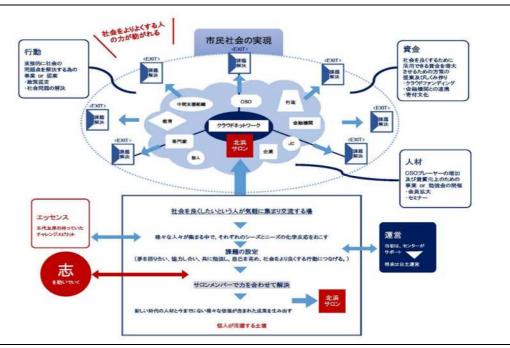
(注4)令和元(2019)年度は年度途中終了企業(2社)と年度途中の協賛参加企業(1社)がある。

番号	事業名称
39	北浜サロン

実施団体 認定特定非営利活動法人大阪NPOセンター

目 的 市民社会組織(CSO)の定期的な交流の機会を提供する。特に対話を通じて、団体の 持つ課題を共有し、情報交換や資金循環、事業創出の機会を拡大することによって相互 成長・発展を促すことを目的とする。

概要



実績 第9回

日時:令和元年(2019)年5月27日(月)18:30~20:45(20時より交流会)

場所:アットビジネスセンター大阪本町 1701 室

参加者:32名

概要:課題を持つソーシャルビジネス事業者が、メンターや参加者との双方向の対話

を通じて、社会課題の解決、組織のミッションの達成を目指す

発表者:(一社)ウルノス 山崎速嗣氏

メンター:(特活)トゥギャザー 別府一樹氏、(株)かほり堂 山口俊介氏

第 10 回

日時: 2019年12月21日(土)16:00~16:40場所:北浜フォーラムABC室

概要:北浜サロンのコンセプトであるクラウドネットワークが、社会を変える主体と どのように結びつき、今後のどう変化していくかをパネルディスカッション

形式で意見交換を行う

パネリスト: Silentvoice 尾中友哉氏、三木秀夫弁護士法律事務所 弁護士 三木秀夫 氏、大和リース株式会社 髙金智久氏 大阪市シティ信用金庫 岡田匡弘

氏、認定 NPO 法人大阪 NPO センター 金井宏実

* 北浜サロン定例会を隔月でテーマに沿って実施

2020 年度は実施なし

番号	事業名称
40	地域こども支援団体連絡会

実施団体	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会(大阪市ボランティア・市民活動センター)
	社会福祉法人大阪ボランティア協会、NPO法人キャンピズ

多様化するこども支援活動について情報共有し、活動団体や応援企業、社会福祉施設や中間支援組織、行政などこどもの支援に関わる団体の協働・連携を図ることを目的として連絡会を開催する。
平成 28 (2016) 年 10 月開始。平成 30 年度より地域こども支援ネットワーク事業として実施している。 2 か月に一度のペースで、お互いのノウハウを共有し、子どものこと社会のことをもっと理解し、子どものよりよい成長や、たくさんの地域住民や団体の協力を得られる方法を検討する。 こども支援活動団体やそれを応援する企業や社会福祉施設、行政や社会福祉協議会などが参加し、こども支援活動に関する情報交換や勉強会をおこなっている。 (開催日: 偶数月の第3 金曜日午前10 時~正午)
 【平成28 (2016) 年度】 ・3回開催 参加団体:延べ109団体 参加人数:延べ162人 【平成29 (2017) 年度(8月までの実績)】 ・3回開催 参加団体:延べ103団体 参加人数:延べ147人 【平成30 (2018) 年度】 ・3回開催 参加団体:延べ125団体 参加人数:延べ146人 【令和元年(2019)年度】 ・6回開催 参加団体:延べ234団体 参加人数:延べ308人 【令和2年(2020)年度(1月末までの実施)】 ・3回開催(内1回は動画配信)参加団体:延べ53団体参加人数:延べ80人新型コロナウイルス感染症拡大防止対応として会議室収容人数の半数を定員上限として実施。 4月・6月は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

番号	事業名称
41	おおさか災害支援ネットワーク

実施団体	世話人:社会福祉法人大阪ボランティア協会
	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会 他

目的	大規模災害時における支援活動の広域的かつ効果的な連携を生み出すことを目的に、
	平時より互いの活動を知り"顔の見える関係"を構築するための学びと情報交換とつな
	がる場を運営しています。
概要	おおさか災害支援ネットワーク ・平時より互いの活動を知り、災害に対しての取り組みや課題の共有をしながら"顔の見える関係"を構築していくことが重要というコンセプトのもと、大阪府内の災害時において何らかの支援活動を想定している団体を中心に参加を呼びかけ、「災害をテーマ」に学びと情報交換の場を中心としたネットワークを2014年7月に発足しました。年3回開催し、累計で9回開催しました。参加団体は、社会福祉協議会、日本赤十字社、生活協同組合、市民活動センター、NPO、コミュニティ組織、
	共同募金会、労働組合、労働金庫、労働者共済生活協同組合、青年会議所、企業、大学、防災士会、国際交流協会、寺院など多様な主体が参加し、累計のべ団体数412、のべ参加者数677人が参加しました。また、大阪だけでなく、兵庫、和歌山、三重、滋賀、東京、沖縄より参加があり、「まいど!」でつながれる関係を継続的に築いています。 ・運営は、設立当初よりマルチパートナーシップ体制で推進しており、世話役団体7団体の構成は、大阪府社会福祉協議会、大阪市社会福祉協議会、堺市社会福祉協議会、大阪ボランティア協会、大阪府生活共同組合連合会、日本赤十字社大阪府支部、日
	本防災士会大阪府支部です。
実績	平成 30 (2018) 年度は年 2 回、のべ 78 団体、127 人が参加しました。 [平成 30 (2018) 年度テーマ] 《第13回》実践報告「大阪府北部地震に 関する振返り」 / グループワーク「大阪 府北部地震や台風21号でどう動き、どこ と連携したか」

第 14 回》報告「西日本豪雨災害における岡山での圏域ネットワークの動きや連携について」とグループワーク



番号	事業名称
42	うめきた朝ガク

宝饰团体	こめきた胡ガカ海営禾昌へ /	(重殺日	: 社会福祉法人大阪ボランティア協会)
夫 他 凹 冲	つめるに明カク連合安貝云(争伤问	・私云悃仙広人人WMフノナイア励云)

天旭四件	2000に初の7年日安良会(事物内・社会個性な人人成が227年7個会)
目的	梅田周辺で働く人々がその生活圏である地で、新しい社会貢献・地域貢献を創り上げることを目的に、出勤前、通学前等の1時間を活かして、ソーシャルな課題や話題を広く知り、共有し、異業種で交流する場として運営しています。
+07 775	こんさとおおり
概要	https://www.facebook.com/%E3%82%A6%E3%83%A1%E3%82%AD%E3%82%BF%E6%9C%9D%E3%82%ACC%E3%82%AF-579177375465262/ 平成 25 (2013) 年春にオープンした「グランフロント大阪」にて、梅田周辺で働き、生活する人々がその生活圏である地で、新しい社会貢献・地域貢献を創り上げたい…その場の一つが"うめきた朝ガク"です。ソーシャルな課題や話題を広く知り、共有し、そして、異業種の交流の場として活動します。出勤前、通学前等のフレッシュな頭と気持ちで、グランフロント大阪のナレッジキャピタルに集まっています。基本的に毎月第4木曜日の朝7時30分から1時間で開催しています。運営は、設立当初よりマルチパートナーシップ体制で推進しており、企業のCSR・社会貢献担当者(元担当者)や市民活動団体の職員・ボランティアなどによる緩やかなネットワークで「うめきた朝ガク運営委員会」を組織しています。会場は、大阪ガス㈱エネルギー・文化研究所都市魅力研究室にご提供いただいています。
実績	令和元(2019)年度は、年9回、のべ202人が参加しました。 〔令和元(2019)年度テーマ〕 ・若者発信のSDGsで社会をつなぐ、心をつなぐ/・まもなく1年、今も続く大阪北部地震の終わらない被害/・昆虫食は古代から来た未来食?!~昆虫食2.0の世界へ/・葬送の変化と孤独社会~死者の遺す『縁』/・Wonder LAB Osakaって何?/・ヴィーガンって動物愛護で過激なんでしょ??/・依存症からのリカバリー/・ランニングでアート?! GPSランで地域を元気に、子どもたちに夢を/・<忘年会>忘年会で復興応援!

番号	事業名称
43	CANVASよるがく

- 実施団体 社会福祉法人大阪ホランティア協会	実施団体	社会福祉法人大阪ボランティア協会
---------------------------	------	------------------

目 的 ボランティアやNPOについてもう少し深く知りたい人が学び合い、つながることを目的に、ほぼ毎週金曜日の夜に市民活動スクエア「CANVAS谷町」にて、「CANVASよるがく」を運営しています。

概要 САNVASよるがく

「 C A N V A S よるがく」は、 ボランティア・N P O をもう一歩深く知りたい 人を対象に、" 夜 " に C A N V A S 谷町に " 寄る " まなびの場です。

http://www.osakavol.org/03/yorugaku.html

最少開催人数は、各回5人以上ですが、各回10~20人程度が参加しています。 会場となる市民活動スクエア 「CANVAS谷町」のにぎわい創出 にもつながっています。





実 績

平成 29(2017)年9月にスタートした取組みです。参加者は、各回 10~20人程度です。

[令和 1 (2019) 年度テーマ] 第 33 夜「メンタルヘルスに役立つコミュニケーション」

第34夜「「外国人とのコミュニケーションで役立つ『日本語でつたえるコツ』」第35夜「哲学・社会学カフェ~遊びと市民活動~」

第36夜「裁判員裁判から10年〈実例〉弁護士からみた市民のチカラ」

第37夜「大阪北部地震から見えてきたこと~大阪府民の自助と互助~」

第 38 夜「アレ世コレ世で社会が動きだした! ~" 地下鉄駅にエレベーター運動 " の恥ずかしながらの顛末記 ~」第 39 夜「神戸版コミュニティソーシャルワーカー ~ 地域福

祉ネットワーカーの孤立との戦い~」第40夜「反『優生学講座』~うつ病の僕が戦時下にタイムスリップしたら~」第41夜「ディズニー映画から考える価値観の違う人間関係と性役割」

第 42 夜「発達障害者が活躍できる職場づくり ~"技術があるのに働けない" をなくしたい~」第 43 夜「社協って何だ?! &スマート社協 3.0 構想」

第 44 夜「ボランティアが活きる組織づくり~ボランティアマネジメント入門~」第 45 夜「イエスの倫理、ホッブズの苦しみ、そしてボランティア」

第 46 夜「私の人生を変えた"ボラ協"との出会い~『サマーボランティア』から『なぎさのコミュニティ研究』まで」

第 47 夜「若者参加が社会を変える!!」

番号	事業名称
44	交流とネットワーク事業

実施団体	一般財団法人大阪市コミュニティ協会

目	的	コミュニティ事業の開かれた運営は地域コミュニティづくりの活性化につながること
		から、区民が参画できる事業を実施し、交流を進めながら情報の共有化、相互のノウハウ
		の活用により、連携・協働の促進を図る。
概	要	地域活性化に向け、子ども・大人・外国籍の方・各種団体・企業などが幅広く交流を行
		い、情報の交換や様々なイベントを行っている。
 実	4書	(十秒期組由家)
天	縜	〔主な取組内容〕 ワン・ワールド・フェスティバル
		ファップールド・フェスティバル 開催場所:北区民センター、関テレ扇町スクエア、扇町公園
		新に物が、礼伝氏とグラー、関グレ例がスクエグ、例がる圏 事業内容:国際協力活動の裾野をひろげ、多くの人々がさまざまな団体や機関と出会
		# 乗来内台・国际協力活動の指針をひらり、多くの人々がさよさよな団体で機関と山会
		ざして開催した。 参加者数:のべ 26000 名
		参加有数:07~20000 石
		 ラウンドテーブル
		開催場所:此花区民ホール
		事業内容:此花区を拠点に活動する各種市民活動団体や個人を対象に「まちづくり」 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		をテーマとして、市民活動のノウハウや区民のつながりを共有し、ネット
		ワークを拡げることを目的に実施した。
		開催回数:11回(毎月第2木曜日)
		NPO 等市民団体との交流 開催場所:天王寺区民センター
		新能物が・ベエザ区にピック 事業内容:NPO 等市民団体との公益活動の連携・協働の促進等による地域コミュニテ
		ィづくりを実施。天王寺区民合唱団、天王寺フィルハーモニー、てんのう
		じ観光ボランティアガイド協議会の団体支援を実施。
		参加者数:のべ 600 名

なにわの日

開催場所: 浪速区役所

事業内容:728の日を記念した、なにわの日記念事業開催中に当支部協議会は、1事

業『お~い人形劇だよ』で参画した。その間、なにわの日会議に3回出席

し、企業、NPO、市民活動グループとの交流を広めた。

浪速区ごみゼロ大作戦

開催場所: 浪速区内

事業内容:きれいなまち浪速区をめざし、自主参加型美化活動に参画した。4/20と

6/1 はゴールが浪速区民センターであったため、参加者用のゴミ箱を作成しての提供や参加者へ提供する飲み物などの物的・人的サポートを行った。

交流とネットワーク事業

開催場所:淀川区民センター・老人福祉センターなど

事業内容:区内の各種団体やグループなどと連携し、コミュニティ活性化へつなげて

いくための事業や交流を実施した。

ランチタイムコンサート(歌を歌い、音楽を聞くなど)

参加者数:のべ490名

大阪区民カレッジ

開催場所:東成区民センター

事業内容:ボランティア活動の場をつくり、東成区の現状や歴史・伝統・文化・福祉

について総合的に楽しく学習する場を提供した。

参加者数: のべ 1000 名

番号	事業名称
45	Code for OSAKA (コードフォーオオサカ) 定例会

実施団体 Code for OSAKA 実	<u> </u>
-----------------------	----------

目的	大阪の街をICTの力でより良くすることを目的に、ICTスキルを持つ人材が集まり、スキルを活かして地域課題の解決をめざすコミュニティで、プログラマーやデザイナーなど、専門技術を持つ市民の方たちが、地域の方々や行政と一緒に課題解決のアクションを起こすために活動している。
概要	Code for OSAKA (コードフォーオオサカ)とは、ICTスキルを持つ人材が、そのスキルを活かして地域課題の解決をめざそうとするコミュニティのことで、まちの課題をITで解決する「Civic Tech(シビックテック)」という活動をすすめている大阪の団体。名称は、「Code for 地域名」で表されており、統一的なものとして組織化はされていないが、Code for JAPN など、国内外で立ち上がっている。 Code for OSAKA は平成 28 年 4 月に立ち上げられ、プログラマーやデザイナーなど、専門技術を持つ市民の方たちが自分のスキルを活かし、地域の方々や行政と一緒にアクションを起こすために活動している。 現在、エンジニア、デザイナー、行政、大学・学校関係など様々なメンバーが所属しており、教育問題、防災問題など様々な課題について月 1 回定例会を開き意見交換を行っている。
実績	平成 28 (2016) 年 5 月に第 1 回定例会を開催して以降、令和 3 (2021) 年 1 月までに 57 回定例会を開催している。 (主なテーマ) ・「大阪のプログラミング教育について」 ・「社会基盤としての IT、 IoT」 ・「街づくりと IT」

番号	事業名称
46	大阪を変える100人会議

美肔団体 大阪を发える100人会議事務局	実施団体	大阪を変える100人会議事務局
------------------------	------	-----------------

目的	大阪における様々な社会的課題解決に向かう社会的事業者自らが組織し、行政や企業、 地縁組織などと有機的な協働を深めるためのプラットフォームを形成し、連携を行う。
概要	NPO法人・企業など地域課題の解決に取り組む事業者が集い、公開フォーラムや現場視察などを通じて、事業形態の枠を超えて情報を共有する等の協働を促している。
実績	 ○ラウンドテーブルの開催 ・9回開催 ・NPO法人等が大阪の社会課題解決を実践的に話し合った。 ○オープンフォーラム ・9回開催 〔主なテーマ〕 ・地域×協働 ~ 資源を生かした新たなつながり~ 協働・共創事業発表 ・コロナ禍での社会課題の今、これから

番号	事業・取組の名称
47	事業の顕彰 (大阪市長賞)

航管郊里	大阪市市民局

目的	大阪市市民活動推進助成事業の一環として、地域課題や社会課題の解決に大きく貢献するとともに、社会情勢等の変化にも対応し、あるいは他団体の活動にも影響を与えながら活動を継続している事業について「大阪市長賞」として表彰。市民のみなさんに広く知っていただき、一層の市民活動の活性化を図っていくことを目的として実施する。
概要	市民活動団体が行う大阪市の地域課題・社会課題の解決を目的とする公益的な事業について、「大阪市市民活動推進助成事業 キラッと輝く! OSAKA 市民活動グランプリとしてテーマや対象事業等を変えて募集し、審査・選定を行ったうえ、最優秀賞として大阪市長賞(1事業)優秀賞(2事業)を表彰するとともに、副賞として最優秀賞には事業支援金(10万円)の支給及び広報支援を実施し、優秀賞には広報支援を実施する。
実績	「令和3(2021)年度大阪市市民活動推進助成事業 第1回キラッと輝く! OSAKA市民活動グランプリ」募集開始(令和3年2月12日) 令和元年度までは、認定特定非営利活動法人大阪NPOセンターが実施するCSOアワード内に大阪市長賞を設置し、表彰を行っていた。 (大阪市長賞 2019) 団体名称:一般社団法人 codomoto(こどもと)ままちっち事業名称:地域とつながる子育て支援・子育て期スキルアッププロジェクト (大阪市長賞 2018) 団体名称:NPO法人にしよどにこネット事業名称:いのちのふれ合い授業プロジェクト

番号	事業・取組の名称
48	区政推進基金(市民活動団体支援型)への寄附者に対する感謝状贈呈式

所管部署	大阪市市民局			
------	--------	--	--	--

目的	区政推進基金(市民活動団体支援型)への寄附に対する感謝の意を表す
概要	区政推進基金(市民活動団体支援型)に、1回10万円以上の寄附をいただいた方を対象に、市長感謝状を発行し、市民活動支援への寄附に対する感謝の意を表すとともに、感謝状贈呈式を行い、広く周知する。
実 績	【平成 29 (2017) 年】
	平成 30 年 2 月 22 日開催、10 者 5,464,663 円
	【平成 30(2018)年】
	平成 31 年 2 月 20 日開催、 4 者 4,600,227 円
	【令和元(2019)年】
	令和 2 年 3 月 3 日開催、 5 者 4,930,131 円
	マ和2年3月3日開催、3日 4,550,15111
	【令和2(2020)年】
	令和 3 年 3 月下旬開催予定、 4 者 4,750,727 円

番号	事業名称
49	C S O アワード

実施団体	認定特定非営利活動法人大阪NPOセンター

目的	日本全国からの社会的課題を解決する市民社会組織(CSO)の事業活動を公募し、書類選考・プレゼンテーション選考を実施する。今後の成長が期待される団体に対して、表彰し、経営サポート、広報・PR支援を行う。
概 要	平成9(1997)年、当時市民活動の発表の場としていち早く「大阪NPOアワード」を創設。その後、「OSAKA CSOアワード」へと発展させ、市民の自発的・公共的な活動により社会変革をめざす市民社会組織(CSO())を対象とする、多くの団体を応援する。さらに 2008 年度には、大阪商工会議所の主催する「おおさか CB アワード」と統合し、新たに「CB・CSOアワードおおさか」として両主催の事業へと進化し、昨年、大阪 NPO センター20 周年を機に、「CSOアワード」として生まれ変わった。平成9(1997)年の第1回大阪NPOアワードから、これまで述べ 290 社以上の企業等の皆様にご支援いただき、770団体以上のご応募を頂いている。令和元年度より、過年度から実施してきた「ソーシャルビジネスブランコンペ」をアワードに統合し、2部門に分けて募集を実施した。新たなCSOアワードでは、社会課題を先取り、深掘りしている取組みを発掘し、その先取り、深掘りした取組みがどのような新たな価値を生み出しているのかを評価し、そこから CSOの取り組みの重要性や、社会のあるべき方向性について、CSOアワードを通じて社会へ発信していく。受賞後も大阪NPOセンターの自主事業である北浜サロン、"志"民ファンド、各種支援事業を通じて、事業や団体のさらなる成長をサポートする。 「市民社会組織(CSO:Civil Society Organization)」とは、CBのみならずNPOのようなテーマ型組織や、自治会やPTAのような地縁型組織も含む。

実 績

2020 年度

募集部門

・ソーシャルビジネスプラン部門

(グランプリ(1件)、準グランプリ(1件)、ホープ賞(2件)、アイデア賞(1件))

・CSO アワード部門 (グランプリ(1件)、準グランプリ(1件)、ホープ賞(3件))

・冠賞

大阪ロータリークラブ賞(1件) 大阪青年会議所賞(予定)(1件) 大阪シティ信用金庫賞(1件)

リタワークス賞(1件)

2020年12月12日に予定していた最終選考会は新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し 順延

番号	事業名称
50	大阪市社会福祉大会

│ 実施団体 │社会福祉法人大阪市社会福祉協議会

目的	社会福祉に功労のあった方を表彰するとともに、市民や社会福祉関係者などに、福祉活動への参加を促進している。
概要	市内の社会福祉関係者が一堂に集い、多年にわたり地域福祉の推進に尽力され、その 功績が顕著な社協役員や民生委員・児童委員、ボランティア、また、大阪市民の福祉の向 上に長年にわたり功績のあった社会福祉施設・団体従事者などを対象に毎年開催し、市 社協会長から表彰状・感謝状の贈呈を行うとともに、し、著名人を招き、今後の活動の活 力となるような内容の講演会を開催。 また、大阪市長(大阪市福祉局所管)からの表彰状・感謝状の贈呈を本大会において、 合わせて行っている。
実績	昭和50年から社会福祉大会において、社会福祉功労者に対する表彰を行ない、表彰を通じてより多くの市民や福祉関係者に対し、地域福祉の啓発・推進に努めている。また、平成3(1991)年(市社協設立40周年)より、大阪市長(大阪市福祉局所管)からの「地域福祉推進功労者表彰・感謝状の贈呈」を本大会において、合わせて行っている。

番号	事業・取組の名称
51	CB/SB促進への支援

所管部署

目的	市民活動へのビジネス手法(コミュニティビジネス(CB)/ソーシャルビジネス(SB))の導入促進により、多様化する課題に対し、担い手の最適化により効果的・効率的に公共サービスが提供される活力ある地域社会の実現を目的として、CB/SB(以下「CB等」という。)が地域で次々と生まれ成長できるよう支援する。
概要	・CB等に興味・関心がある方や起業を志す方等を対象に、地域公共人材を案内するなどの支援を行う。 ・市民活動総合ポータルサイトにおいて、大阪市民へのCB等の普及促進を行う。
実績	・令和元(2019)年度に区が関与して創出された CB/SB 事業 20 区 43 事業

番号	事業・取組の名称
52	社会的ビジネス化の促進(本市事業の見直し再構築の検討等)

所管部署	大阪市市民局

目的	社会的ビジネス化の促進により、地域課題への対応やニーズに的確に対応した効果的・効率的な事業が運営され、地域でのヒト・モノ・カネ・情報などの資源循環が生まれることを目的とする。
概要	行政が実施責任を負うべき事務事業について、その担い手の最適化の観点から、コミュニティ・ビジネス(CB)やソーシャル・ビジネス(SB)として実施されるものを「社会的ビジネス」と位置付け、本市が既存の事務事業をもとに再構築した事務事業を委託する。
実績	令和元年度に新たに実施した社会的ビジネス効果が見込まれる事業(2区3事業) 生野区;地域公園協働パートナー事業(清掃・除草)(2事業) 住吉区;安心して暮らせる地域づくりに貢献する「広報すみよし」配布業務

番号	事業名称
53	支援者の開拓と信頼のおけるNPOのコーディネーション

実施団体	社会福祉法人大阪ボランティア協会

目的	NPOの取組む事業や運営に有効に生かせるものをつないで生かすことを目的に、市民や企業、労働組合より寄贈品や寄附金の申し出があった場合に、寄附・寄贈者の意思を尊重しつつ、主にパートナー登録団体(同協会のNPO登録制度)を対象に仲介しています。
概要	支援者の開拓と信頼のおけるNPOのコーディネーション 市民や企業、労働組合より寄贈品や寄附金の申し出があった場合、NPOの取り組む 事業や運営に有効に生かせるものをコーディネーションしています。寄附・寄贈者の 意思を尊重しつつ主にパートナー登録団体を対象にコーディネートしています。また、 具体的なコーディネートにつながらなくても、相談には応じています。 寄贈品のコーディネーション 寄附金のコーディネーション 助成金および賞への推薦協力(個人・団体の推薦)
実績	令和元(2019)年度は、寄附・寄贈先の探し方についての相談が28件あり、具体的に寄附・寄贈先のコーディネーションを行ったり、推薦協力をしたりした実績は7件でした。 具体的には、 寄贈品のコーディネーションのコーディネーション実績は、6件でした。 〔寄贈品の内容〕・コピー用紙を1団体へ/・クラシックコンサートチケット100人分を6団体へ/・製菓5万円相当(5団体分)を6団体へ/・雨傘を1団体へ寄附金のコーディネーションのコーディネーション実績は、0件でした。 助成金および賞への推薦協力(個人・団体の推薦)の実績は、7件でした。 〔推薦内容〕・「産経市民の社会福祉賞」に1団体を推薦し、0団体が受賞/・「大阪商工信用金庫社会福祉賞」に1団体を推薦し、1団体が受賞